

恵那市監査公示第3号

令和2年度決算に係る定期監査結果公表

地方自治法第199条第4項の規定により定期監査を実施したので、同条第9項の規程に基づきその結果を公表する。

令和3年9月30日

恵那市監査委員 水野 泰正

恵那市監査委員 西尾 努

定期監査報告書

第1 監査の期間 令和3年6月22日(火曜日)から7月21日(水曜日)

第2 監査の目的

令和2年度の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、関係法令等の定めるところに従って、適正、合理的かつ能率的に執行されているかを主眼として実施した。

第3 監査の方法

あらかじめ指定した決算監査資料様式と関係書類等の提出を求め、所属長ほか担当職員から説明を聴取し実施した。重点目標や課題等について説明を受け、質疑を行い、必要に応じて関係書類を点検し、収入・支出のうち重要性が高いと思われる項目を試査により抽出したうえ、証拠書類と照合した。なお、今年度は、次の事項を重点監査とした。

- (1) 令和2年度歳入歳出予算執行状況について
 - ①歳入では、主に使用料及び手数料、税金、保険料等の収納状況
 - ②歳出では、主に予算残額の理由、工事請負費や委託料、負担金や補助金に係る事業の内容、行財政改革及び主要事業の進捗状況等
- (2) 財務に関する諸帳簿の整理状況について
 - ①郵便切手等受払簿の管理状況
- (3) 過年度未収金の収納状況及び今後の対応について

第4 監査の対象機関 合計 114 カ所

部局名	所 属 名
総務部 (3)	総務課、財務課、危機管理課(情報政策含)
まちづくり 企画部 (18)	企画課(恵那中央出張所・交通政策含) 地域振興課(移住定住推進室、大井振興室、長島振興室、東野・三郷・武並・笠置・中野方・飯地・岩村・山岡・明智・串原・上矢作の各振興事務所)、 遠山財産区(山岡町)、上財産区(上矢作町)
市民サービス部 (4)	市民課、保険年金課(かみやほぎ総合保健福祉センター)、税務課
医療福祉部 (18)	地域医療課(市立恵那病院、国保三郷診療所、国保飯地診療所、国保岩村診療所、国保山岡診療所、国保串原診療所、国保上矢作歯科診療所)、国保上矢作病院、子育て支援課(子育て世代包括支援センター、こども元気プラザ)、健幸推進課(恵那市保健センター、岩村保健センター)、社会福祉課、高齢福祉課(地域包括支援センター)

商工観光部 (2)	商工課、観光交流課
農林部 (3)	農政課(畜産センター)、林政課
建設部 (3)	都市住宅課、建設課、リニアまちづくり課
水道環境部 (6)	上下水道課、環境課(エコセンター恵那、恵南クリーンセンターあおぞら、藤花苑、恵南衛生センター)
教育委員会 (43)	教育総務課(恵那市・岩村・山岡・明智の各学校給食センター) 学校教育課(教育研究所、大井・大井第二・長島・東野・三郷・武並・恵那北・中野方・飯地・岩邑・山岡・明智・上矢作・串原の各小学校、恵那東・恵那西・恵那北・岩邑・山岡・明智・串原・上矢作の各中学校)、幼児教育課(大井・東野・やまびこ・みさと・武並・中野方・飯地・山岡・明智・串原・上矢作の各こども園) スポーツ課(スケート振興室)、生涯学習課(文化センター、中央図書館)
消防本部・消防署 (8)	消防総務課、予防課、消防課、恵那消防署(中野方救急分遣所)、岩村消防署(上矢作分署)、明智消防署
委員会他 (6)	会計課、議会事務局、農業委員会事務局、監査委員事務局、選挙管理委員会事務局、公平委員会

第5 監査実施機関及び監査実施日

【本庁機関等】

日程と会場		午前9時から	午後1時から
第1日目 (企業会計) (一般会計)	6月22日 (火) 監査委員 事務局	企業会計 (資金不足比率審査含) ① 国保上矢作病院事業会計 ② 市立恵那病院事業会計 ③ 国保診療所事業会計	一般会計 医療福祉部 ④ 地域医療課 ⑤ 健幸推進課 ⑥ 子育て支援課(元気プラザ・子育て世代包括支援センター)
第2日目 (企業会計) (一般会計) (特別会計)	6月28日 (月) 監査委員 事務局	企業会計 (資金不足比率審査含) ① 水道事業会計・一般会計 ② 下水道事業会計 一般会計・特別会計 水道環境部 ③ 環境課(エコセンター恵那、あおぞら、藤花苑、恵南衛生センター)	医療福祉部 ④ 社会福祉課 ⑤ 高齢福祉課(地域包括支援センター) 【介護保険事業特別会計】 市民サービス部 ⑥ 保険年金課 【国民健康保険事業特別会計】 【後期高齢者医療特別会計】
第3日目 (一般会計)	6月29日 (火) 監査委員 事務局	建設部 ① 建設課 ② 都市住宅課(土地開発公社) ③ リニアまちづくり課 農林部 ④ 農業委員会	商工観光部 ⑤ 商工課 ⑥ 観光交流課(大河ドラマ活用推進室) 農林部 ⑦ 農政課 畜産センター ⑧ 林政課

第4日目 (一般会計)	7月1日 (木) 監査委員 事務局	消防本部 ① 消防本部・消防署 教育委員会 ② 幼児教育課 ③ 学校教育課	④ 教育総務課、各給食センター ⑤ 生涯学習課、文化センター、 中央図書館 ⑥ スポーツ課、スケート振興室
第5日目 (一般会計) (特別会計)	7月2日 (金) 各振興事務所	まちづくり企画部 ① 上矢作振興事務所 (上財産区) ② 串原振興事務所	③ 明智振興事務所 ④ 山岡振興事務所 (鶴岡財産区・遠山財産区) ⑤ 岩村振興事務所
第6日目 (一般会計)	7月6日 (火) 監査委員 事務局	まちづくり企画部 ① 企画課 (WRC活用推進室) ② 地域振興課、移住定住推進室、 大井・長島振興室、旧恵那各 振興事務所 市民サービス部 ③ 市民課	④ 税務課 総務部 ⑤ 総務課 ⑥ 危機管理課 (情報政策課)
第7日目 (一般会計)	7月7日 (水) 監査委員 事務局	総務部・その他事務局 ① 議会事務局 ② 財務課 ③ 監査・選挙・公平委員会	④ 会計課 ⑤ 恵那市一般会計・特別会計歳入 歳出決算・財産・基金審査 (会 計課)

【出先機関】

施設の長並びに会計事務担当者の出席のもと、概要説明を受け、事務局で書類審査を行った。

日程と会場		午前9時30分から	午後1時30分から
第1日目	7月13日(火) 各施設	① 串原こども園 ② 串原小学校 ③ 串原中学校	④ 明智こども園 ⑤ 明智小学校 ⑥ 明智中学校
第2日目	7月16日(金) 各施設	① 山岡小学校 ② 山岡中学校 ③ 山岡こども園	④ 恵那西中学校 ⑤ 長島小学校
第3日目	7月21日(水) 各施設	① 上矢作小学校 ② 上矢作中学校 ③ 上矢作こども園	④ 岩邑中学校 ⑤ 岩邑小学校

第6 監査の結果及び意見等

財務事務の執行及び事業経営の管理については、関係法令等に準拠し、おおむね適正に執行されていることを確認した。

しかし、一部に適正を欠くものや改善を要する事項が見られたので、改善を要する事項、財務運営に関する要望ならびに意見を下記のとおり述べる。

なお、細微な修正及び改善すべき点については、その都度口頭により伝えた。

(1) 収入未済及び過年度未収金等について

令和2年度の市税、使用料等の収入未済額は、令和2年度恵那市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書8ページの表にあるように、279,117,159円で前年度比59,351,119円(17.5%)の減である。減少要因は、雑入と過年度収入、農業手数料などによるもので、全体の85.8%を占める市税の収入未済額は239,457,220円で、前年比44,303円の微増に留まり、当該年度分の徴収に対する担当部署の努力を評価するものである。しかし、2億4千万円近い収入未済額は、依然として高い状況であることに変わりはない。

なお、市税の不納欠損額は24,883,315円で、前年度と比較して13,180,410円(34.6%)減である。不納欠損は納税者に不公平感を抱かせるだけでなく、納税意欲を著しく低下させるものである。言うまでもなく、市税は歳入の根幹を成すものであり、収入未済や不納欠損は厳しい財政状況をさらに圧迫する要因となることから、重要な自主財源の確保と公平性の観点から、強い使命感を持って債権保全対策等を講じるなど、引き続き収納率の向上に努められたい。

企業会計では、各会計の収入に使用料、負担金及び利用料等があるが、これらは収入の主要財源であり、独立した企業としての理念のもと、確実な徴収に努められたい。

以下に主なものを挙げる。

市 税

収入未済額は、市民税が4,527,682円(6.8%)増の71,284,665円(25.5%)、固定資産税が3,482,757円(2.2%)減の154,032,604円(55.2%)、軽自動車税が1,171,676円(21.2%)減の4,361,149円(1.6%)、都市計画税が171,054円(1.8%)増の9,778,802円(3.5%)である。いずれも、市の収入の根幹をなすものであり、今後も未納額の縮減に向けてより一層努力されたい。

民生費負担金

こども園利用者負担金などである。当年度の収入未済額は2,694,590円で、前年度に比べて62,820円(2.3%)減少している。今後も支払い状況を常に把握し、早期の未納防止に努められたい。

住宅・法定外公共物使用料

当年度の収入未済額は6,702,296円で、前年度と比較して724,192円(12.1%)増加している。引き続き訪問や通知など様々な対応により、確実に当年度収入の滞納を防ぐとともに、返済計画等により過年度分の徴収に努められたい。

財産貸付収入

当年度の財産貸付収入のうち土地建物貸付収入の収入未済額は 1,302,717 円で、前年度と比較して 100,209 円(8.3%)増加している。大口面積の貸付分が長年、滞納となっていることから、回収に向けて根本的な対策に取り組んでいただきたい。

給食事業収入

当年度の収入未済額は 5,081,239 円で、前年度と比較して 291,780 円(5.4%)減少している。毎年少しずつ減少しているが、訪問や通知など様々な対応により早期収納に努め、より一層の滞納解消に努められたい。

国民健康保険事業（国民健康保険料・保険税）

当年度の収入未済額は 85,191,309 円であり、前年度と比較して 9,522,250 円と 10.1%減少しており、滞納徴収強化が図られた努力を評価するものである。また、不納欠損額は 8,237,558 円で、前年度から 23,152,296 円の減となった。すべて国民健康保険料である。これは法律に基づく処理であるが、制度の根幹をなすものであり、さらなる未納額の縮減に努められたい。

介護保険事業（介護保険料）

当年度の収入未済額は 15,473,160 円で、前年度と比較して 2,705,640 円減少した。また、不納欠損額は 2,793,900 円で、前年度と比較して 1,451,400 円減少している。介護保険制度の健全な維持に向け、さらなる未納額の縮減に努められたい。

（2） 不用額について

一般会計の総予算現額 36,530,382,000 円に対し、不用額は 1,214,580,506 円であり、予算現額の約 3.3%で、前年度より 394,138,786 円増加した。新型コロナウイルス感染症対策ワクチン接種、災害復旧費などを含む各種主要事業費の増加によるものと考えられる。

財政状況の厳しい中、引き続き効率的な予算執行と予算積算の精度の向上を図り、計画的かつ的確な予算執行を期待する。

（3） 契約事務について

委託、工事請負業務にかかる契約について抽出検査したが、概ね適正に実施されていた。

(4) 項目で検査した事項について

委託業務について（全所属共通）

支出のあった委託業務を中心に、業務内容、履行確認、支出事務の状況を抽出で検査したところ、概ね適正に実施されているが、細微な修正及び改善すべき点については、その都度口頭により伝えた。

随意契約については、2社以上の見積もり比較、具体的な理由の記載を確認し、概ね妥当と判断された。

指定管理業務については、費用対効果の実証など成果の報告を受けているかどうか、指定管理費用に見合っているかどうかの確認を抽出して行い、不明、曖昧な内容は、後日、追加資料及び説明を受けた。引き続き、指定管理料の使われ方、業務内容について、指定管理者との協議、確認をしっかりと行っていただきたい。

負担金・補助及び交付金について（全所属共通）

様々な補助金・交付金については、「補助金の適正化指針」を踏まえ、公平・公益性等の観点から、慣例的に交付することなく、申請書及び実績報告書の内容をよく審査するとともにヒアリングを行うなどして、その必要性について検証されたい。また、引き続き、各課等が所管される出先機関や外部団体等に対して、実査指導をされたい。

補助金や負担金を交付している団体の事務局を市の所管課で行っている事案があるので、見直し、改善をされたい。

切手等受払簿の確認（全所属共通）・旅行命令と復命の確認（出先機関のみ）

切手枚数と受払簿の枚数の不一致、繰越枚数の不一致、記載のない切手及びはがきの所有などの不備が8機関であり、改善を求めた。

旅行命令簿の決裁漏れ、命令はあるが復命書がない不備が2出先機関であり、改善を求めた。

寄附された美術品等の管理（全所属共通）

寄附された美術品等にも財産価値があるので、備品として各所属できちんと把握され、管理されたい。

(5) 機関ごとの監査要望事項

地域医療課(市立恵那病院・国民健康保険上矢作病院・国保診療所)

患者数の減少、事業収入減の背景として、新型コロナウイルス感染症の影響が認められたが、経営への影響は部分的であった。引き続き、安定経営の指導、市民への分かりやすい運営状況の公開を期待したい。

上下水道課

今年度から、農業集落排水事業と公共下水道事業が下水道事業会計として企業会計に移行し、財務諸表を作成することで、情報の分析や資産により、経営や資産等の状態を把握できるようになった。所管課として、水道事業と併せて、さらなる経営努力を重ねて、現在の料金体系の維持に努められたい。

環境課

「恵南クリーンセンターあおぞら」は、本来の役割を終え、ごみの仮置き場としてしか稼働していない。維持管理のための人件費もかかっている。巨大な施設で解体費用もかかると思うが、そろそろ今後の方針を検討願いたい。

社会福祉課

民生児童委員連絡協議会、遺族会に負担金、補助金を交付しているが、その事務局を所管課で行っているのはおかしいので、見直し、改善を検討願いたい。

幼児教育課

こども園のバス運行業務に対する利用者負担が不均衡である。統一に向けて地域との協議を進めていただきたい。